業務及び財産の状況に関する説明書
【令和7年3月期】

・この説明書は、金融商品取引法第４６条の４の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

・本書類は、金融商品取引法において「業務及び財産の状況に関する説明書類」（金融商品取引法第４６条の４に基づき作成する説明書類）への記載が義務付けられている事項（法定記載事項）のうち、「株式の保有数の上位１０位までの株主氏名等」の記載の一部を省略したものである。

・法定記載事項が全て記載された「業務及び財産の状況に関する説明書類」は当社の営業所又は事務所において閲覧することが可能である。

野畑証券株式会社

Ⅰ．当社の概況及び組織に関する事項

１．商号

野畑証券株式会社

２．登録年月日（登録番号）

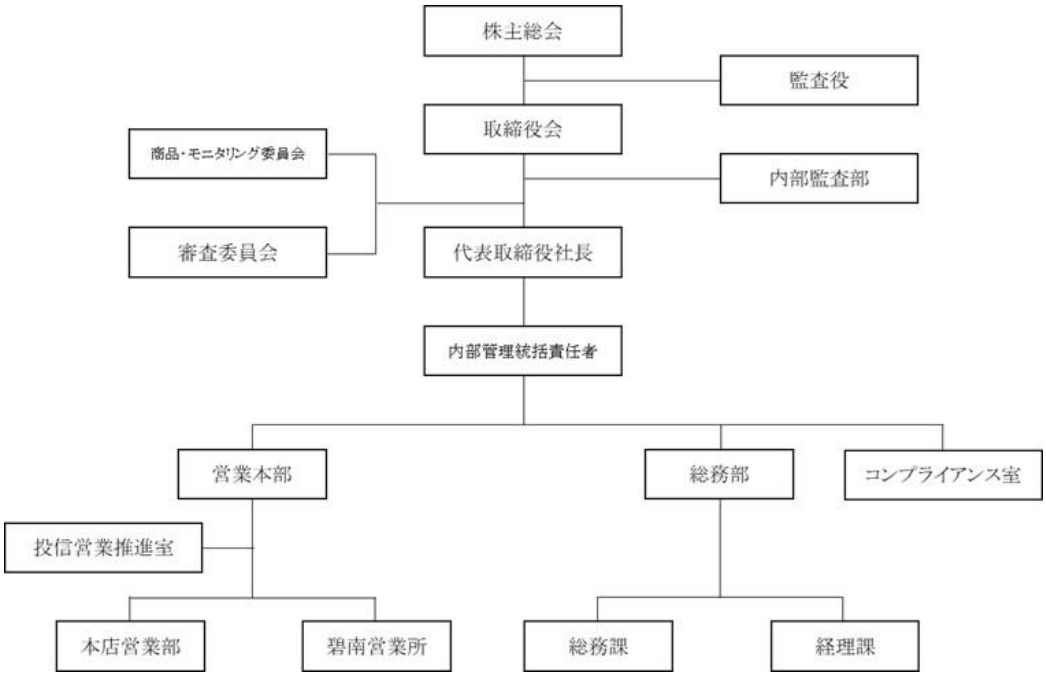
１９年　９月３０日（東海財務局長（金商）第１８号）

３．沿革及び経営の組織

(1)　会社の沿革

年　　月	沿　　革
昭和２３年　８月	岡崎市にて野畑証券株式会社を設立
昭和４３年　４月	証券業免許を受ける
昭和６０年１２月	西尾市にて西尾営業所を新設
昭和６３年　２月	碧南市にて碧南営業所を新設
平成　３年　４月	資本金１６，５００万円に増資
平成　３年　７月	安城市にて安城営業所を新設
平成　９年１１月	安城営業所を本店に統廃合
平成１０年１２月	証券業の登録を受け現在に至る
平成１９年　９月	東海財務局長（金商）第１８号登録を受ける
平成２２年　７月	西尾営業所を碧南営業所に統廃合し、碧南営業所を源氏神明町に移転し店舗を新築開店現在に至る
平成２３年　８月	第二種金融商品取引業登録

(1) 経営の組織



４．株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
１．野畑　裕司	株 ５９２，９００	% ４５．６１
２．（株）岡三証券グループ	１７０，０００	１３．０８
３．野畑　由貴	１０９，０００	８．３８
４．個人	７０，０００	５．３８
５．（株）名古屋銀行	６５，０００	５．００
６．岡三興業（株）	５９，０００	４．５４
７．個人	５１，０００	３．９２
８．個人	５０，０００	３．８５
９．野畑　響平	４７，１００	３．６２
１０．個人	３９，０００	３．００
その他（２名）	４７，０００	３．６２
計　　１２　　名	１，３００，０００	１００．００

※一部の個人株主については、日本証券業協会の「業務及び財産の状況に関する説明書類の公表に関する規則」に基づき、個人株主の氏名に代えて「個人」と記載している。

５．役員（外国法人にあっては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役社長	野畑　響平	有	常　勤
取締役営業部長	宮内　良広	無	常　勤
取締役総務部長	木下　　学	無	常　勤
取締役	山口　勇太	無	常　勤
社外取締役	畠山　久志	無	非常勤
監　査　役	太田　眞吉	無	非常勤
監　査　役	清　　訓芳	無	非常勤

６．政令で定める使用人の氏名

(1)　金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏　　名	役　　職　　名
木下　学	取締役総務部長

(2)　投資助言業務（金融商品取引法（以下「法」という。）第 28 条第６項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第４項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（法第２条第８項第 11 号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名

氏　　名	役　職　名
無し	

(3)　投資助言・代理業（法第 28 条第３項に規定する投資助言・代理業をいう。）に関し、法第 29 条の２第１項第６号の営業所又は事務所の業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏　　名	役　職　名
宮内　良広	本店営業部長
深谷　祐二	碧南営業所長

７．業務の種別

（１）証券業

金融商品取引法第２８条第１項、第２項及び、第３５条第１項に定める行為又は業務とする。

当社が取扱う有価証券の種類は、法第２条第１項第１号から第７号、第９号から第１１号第１５号、第１７号、第１９号及び第２０号、に掲げる有価証券並びに同有価証券について同条第２項により有価証券とみなされる有価証券表示権利、及び同項第１号から第７号に掲げる有価証券とみなされる権利。

デリバティブ取引の種類は、金融商品取引法第２８条第８項第３号及び第４号に掲げるデリバティブ取引とする。

第二種金融商品取引業として行う行為は、金融商品取引法第２条第８項第９号に定める行為とする。

第二種金融商品取引業として取扱う有価証券は、金融商品取引法第２条第２項第５号に掲げる有価証券とする。（診療報酬債権の買取、介護施設TMKへの投資、太陽光発電所への投資）

（２）証券業付帯業務

①　有価証券の保護預かり業務

②　保護預かり有価証券担保貸付業務

（ＭＲＦのキャッシングを含む）

③　累積投資業務に係わる代理業務

（３）その他業務

① 自ら所有する不動産の賃貸
② 損害保険代理業務及び生命保険募集に関する業務
③ 労働者派遣事業法に基づく一般及び特定労働者派遣事業
④ 投資助言・代理業に関する業務
⑤ 貸金業法に規定する貸金業
⑥リース業・レンタル業に関する業務

８．本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

名　　称	所　在　地
本　　店	〒４４４－００５９ 岡崎市康生通西３丁１８番地２
碧南営業所	〒４４７－０８７２ 碧南市源氏神明町７３番

９．他に行っている事業の種類
無　し

10．加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称
日本証券業協会、第二種金融商品取引業協会
特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（ＦＩＮＭＡＣ）

11．会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号
無　し

12．加入する投資者保護基金の名称
日本投資者保護基金

Ⅱ．業務の状況に関する事項

１．当期の業務の概要

今期の株式市場は、7 月に FRB の利下げ期待を背景に日米共に株価が上昇し、日経平均は史上初の 4 万 2000 円台を記録したが、その後、政策金利の引き上げと米国の景気不安が重なり、8 月には 1 日で日経平均株価 4,451 円安の史上最大の大暴落に見舞われ、ジェットコースターのようなボラティリティの高い値動きとなった。年後半は一転してボックス圏での値動きが続き、難しい相場を強いられ、営業損益 2 百万円、営業外損益 9 百万円、当期純利益△1 百万円の赤字となりました。

乱高下後にボックス圏相場という営業としては難しかったが、暴落時は恐れず仕込みに行く姿

勢が求められた１年であったと思う。依然として基幹システム費用は割高だが、不動産収入も合わせて安定して黒字化する収益体質を目指したい。採用面では、転職支援サービスの活用により、複数の応募から即戦力の営業社員の獲得に成功し、長年の懸案であった営業員不足の問題を解決へ一定の成果がありました。

今後市場をとりまく環境を充分認識し経営全般にわたり、健全性の確保、資産の効率性向上を図りつつ、証券業務にかかるリスク管理を含め、顧客サービスの向上に努め安定した収益力の確保を図ってまいります。

２．業務の状況を示す指標

(1)　経営成績等の推移

（単位：株、百万円）

	令和５年３月期	令和６年３月期	令和７年３月期
資本金	165	165	165
発行済株式総数	1,300,000	1,300,000	1,300,000
営業収益	271	477	388
（受入手数料）	262	456	370
（(委託手数料)）	250	405	306
（(引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料)）	0	0	0
（(募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料)）	8	9	0
（(その他の受入手数料)）	4	41	48
（トレーディング損益）	1	2	1
（(株券等)）	0	2	1
（(債券等)）	0	0	0
（(その他)）	0	0	0
純営業収益	264	468	379
経常損益	△2	85	11
当期純損益	△2	77	△1

(2)　有価証券引受・売買等の状況

①　株券の売買高の推移

（単位：百万円）

	令和５年３月期	令和６年３月期	令和７年３月期
自　　己	２７	１７０	０
委　　託	２６，９５４	４５，２８８	３３，６１６

計	２６，９８２	４５，４５８	３３，６１６

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

（単位：百万円）

区分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出し取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
令和5年3月期	株券	0	0	0	1	0	0	0
	国債証券	0		0	0		0	0
	地方債証券	0		0	0		0	0
	特殊債券	0	0	0	0	0	0	0
	社債券	0	0	0	0	0	0	0
	受益証券				4,762	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	合　計	0	0	0	4,763	0	0	0
令和6年3月期	株券	0	0	0	3	0	0	0
	国債証券	0		0	6		0	0
	地方債証券	0		0	0		0	0
	特殊債券	0	0	0	0	0	0	0
	社債券	0	0	0	0	0	0	0
	受益証券				9,472	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	合　計	0	0	0	9,481	0	0	0
令和7年3月期	株券	0	0	0	9	0	0	0
	国債証券	0		0	12		0	0
	地方債証券	0		0	0		0	0
	特殊債券	0	0	0	0	0	0	0
	社債券	0	0	0	0	0	0	0
	受益証券				6,394	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	合　計	0	0	0	6,394	0	0	0

(3) その他業務の状況

① 累積投資業務に係る代理業務

（単位：口、百万円）

				契約証券

区　分		顧客取次件数		払込金・受入金	解約金・支払額	会社名
		新規申込	解　　約			
令和5年3月期	株　　券	0	0	0	0	岡三証券株式会社
	債　　券	0	0	0	0	
	受益証券	12,142	3,580	4,479	4,830	
	合　　計	12,142	3,580	4,479	4,830	
令和6年3月期	株　　券	0	0	0	0	
	債　　券	0	0	0	0	
	受益証券	14,432	4,708	9,209	7,812	
	合　　計	14,432	4,708	9,209	7,812	
令和7年3月期	株　　券	0	0	0	0	
	債　　券	0	0	0	0	
	受益証券	14,640	4,916	5,846	6,531	
	合　　計	14,640	4,916	5,846	6,531	

(4)　自己資本規制比率の状況

（単位：%、百万円）

		令和５年３月期	令和６年３月期	令和７年３月期
自己資本規制比率（A／B×100）		５０４．７	３４３．０	３４６．８
固定化されていない自己資本（A）		５１９	４７０	４７０
リスク相当額（B）		１０２	１３７	１３５
	市場リスク相当額	１７	４１	２６
	取引先リスク相当額	１１	１０	８
	基礎的リスク相当額	７９	８５	１００
	暗号資産等による控除額	０	０	０

(5)　使用人の総数及び外務員の総数

（単位：名）

	令和５年３月期	令和６年３月期	令和７年３月期
使用人	２６	２３	２５
（うち外務員）	２３	２２	２５

Ⅲ．財産の状況に関する事項

１．経理の状況

(1)　貸借対照表

別　　紙

(2)　損益計算書

別　　紙

(3)　株主資本等変動計算書

別　　紙

２．借入金の主要な借入先及び借入金額

（単位：百万円）

（令和７年３月３１日現在）

借入先の氏名又は名称	借入金額
名古屋銀行岡崎支店	３７０

３．保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

（単位：百万円）

	令和６年３月期			令和７年３月期		
	取得価額	時　　価	評価損益	取得価額	時　　価	評価損益
１．流動資産	0	0	0	0	0	0
(1)　株券	0	0	0	0	0	0
(2)　債券	0	0	0	0	0	0
(3)　その他	0	0	0	0	0	0
２．固定資産	２５４	３１１	５７	２９９	３３１	３２
(1)　株券	１１８	１７５	５７	１６３	１９５	３２
(2)　債券	１３５	１３５	0	１３５	１３５	0
(3)　その他	1	1	0	1	1	0
合　　計	２５４	３１１	５７	２９９	３３１	３２

（注）　トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

４．デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

(1)先物取引・オプション取引の状況

該当事項はありません。

(2)　有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当事項はありません。

５．財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

鈴木会計事務所

Ⅳ．管理の状況

１．内部管理の状況の概要

コンプライアンス室

本　　店　：　令和７年２月２８日臨店監査を実施。

碧南営業所　：　令和７年３月２４日臨店監査を実施。

初鹿野法律事務所

本　　店　：　令和６年１２月５日外部監査を実施。

２．分別管理の状況

(1)　顧客分別金信託の状況

（単位：百万円）

項　　目	令和６年３月３１日 現在の金額	令和７年３月３１日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	８４６	８０９
顧客分別金信託額	９００	８５０
期末日現在の顧客分別金必要額	８０１	７３２

(2)　有価証券の分別管理の状況

①　保護預り等有価証券

有価証券の種類		令和６年３月３１日現在		令和７年３月３１日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株　　券	株　　数	３７，０１９千株	５９千株	４１，３８７千株	７３千株
債　　券	額面金額	２，２１３百万円	３５百万円	２，１４５百万円	３２百万円
受益証券	口　　数	２，２０３百万口	０百万口	２，１３２百万口	０百万口
その他	数　　量	０百万	０	０百万	０

②　受入保証金代用有価証券

有価証券の種類	令和６年３月３１日現在	令和７年３月３１日現在

		数　　量	数　　量
株　　券	株　　数	６４３千株	５７２千株
債　　券	額面金額	０百万円	０百万円
受益証券	口　　数	０百万口	０百万口
その他	数　　量	０	０

＜参考時価情報＞

株券の参考時価情報

イ．保護預り等有価証券

令和６年３月３１日現在		令和７年３月３１日現在	
国 内 証 券	外 国 証 券	国 内 証 券	外 国 証 券
６５，１６２百万円	４４４百万円	５７，８４３百万円	５９５百万円

ロ．受入保証金代用有価証券

令和６年３月３１日現在	令和７年３月３１日現在
金　　額	金　　額
１，０４３百万円	８３８百万円

③　管理の状況

(3)　金融商品取引法第 43 条の３の規定に基づく区分管理の状況

①　法第 43 条の３第１項の規定に基づく区分管理の状況

（単位：百万円、千株 等）

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内　　訳
金銭有価証券等	無し			

②　法第 43 条の３第２項の規定に基づく区分管理の状況

（単位：百万円、千株 等）

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内　　訳
金銭	無し			

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内　　訳
有価証券等				

Ⅴ．連結子会社等の状況に関する事項

１．企業集団の構成

無　し

２．子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

商号又は名称	本店所在地	資本金	事業内容	当社及び子会社等の保有する議決権の数	子会社等の総株主の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合
株式会社わくわく	岡崎市康生通西5-3	２５百万円	人材派遣業	５口	１００％

以　　上

貸借対照表

野畑証券　株式会社

令和 7年 3月31日 現在　　単位：円

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	【 1,639,162,662】	【流動負債】	【 1,545,298,871】
現金	8,770,595	短期借入金	370,000,000
預金	1,267,040,120	信用取引借入金	264,364,500
信用取引貸付金	264,364,500	信用貸株受入金	39,054,850
信用取引借株担保金	39,054,850	未払金	5,559
前払費用	427,740	未払費用	871,281
繰延税金資産	3,647,218	顧客からの預り金	725,579,003
未収入金	8,717,700	その他の預り金	114,220,608
未収収益	5,849,939	信用受入保証金	19,820,570
信用差入保証金	30,000,000	約定見返勘定	11,382,500
受益証券	11,290,000	【固定負債】	【 170,713,784】
【固定資産】	【 1,145,372,965】	長期借入金	145,402,000
(有形固定資産)	(633,199,248)	その他固定負債	100,000
建物	142,308,076	長期繰延税金負債	11,953,699
建物附属設備	13,496,906	退職給与引当金	658,085
車両運搬具	1,806,971	金融商品取引責任準備金	12,600,000
工具器具備品	9,024,665	負債合計	1,716,012,655
土地	466,562,630		
(無形固定資産)	(3,309,183)		
電話加入権	2,558,180	純資産の部	
ソフトウエア	751,003	【株主資本】	【 1,047,699,871】
(投資その他の資産)	(508,864,534)	資本金	165,000,000
投資有価証券	319,440,000	(資本剰余金)	(75,000,000)
出資金	1,766,000	資本準備金	75,000,000
社内長期貸付金	98,688,065	(利益剰余金)	(807,699,871)
長期差入保証金	1,675,000	利益準備金	82,620,000
その他の資産	87,295,469	その他利益剰余金	725,079,871
		別途積立金	726,154,852
		繰越利益剰余金	△1,074,981
		【評価・換算差額等】	【 20,823,101】
		その他有価証券評価差額金	20,823,101
		純資産合計	1,068,522,972
資産合計	2,784,535,627	負債・純資産合計	2,784,535,627

損益計算書

野畑証券　株式会社

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日　　単位：円

科目	金額	
【売上高】		
委託手数料	306,287,982	
募集売出の取扱手数料	15,429,075	
その他受入手数料	9,205,931	
不動産賃貸料収入	39,604,769	
信用取引収益	6,903,156	
トレーディング損益	1,345,247	378,776,160
売上総利益金額		**378,776,160**
【販売費及び一般管理費】		**383,411,161**
営業損失金額		**△4,635,001**
【営業外収益】		
受取利息	3,980,067	
受取配当金	6,003,080	
雑収入	9,217,224	19,200,371
【営業外費用】		
支払利息割引料	2,540,704	
繰延資産償却	66,666	
雑損失	24,483	2,631,853
経常利益金額		**11,933,517**
税引前当期純利益金額		**11,933,517**
法人税、住民税及び事業税	3,168,800	
法人税等調整額	9,839,698	13,008,498
当期純損失金額		**△1,074,981**

株主資本等変動計算書

野畑証券　株式会社

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

単位：円

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	165,000,000	75,000,000	75,000,000	82,620,000	657,922,315	77,332,537	817,874,852	1,057,874,852
当期変動額								
					68,232,537	△77,332,537	△9,100,000	△9,100,000
当期純損失						△1,074,981	△1,074,981	△1,074,981
当期変動額合計	－	－	－	－	68,232,537	△78,407,518	△10,174,981	△10,174,981
当期末残高	165,000,000	75,000,000	75,000,000	82,620,000	726,154,852	△1,074,981	807,699,871	1,047,699,871

株主資本等変動計算書

野畑証券　株式会社

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

単位：円

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	42,061,180	42,061,180	1,099,936,032
当期変動額			
	△21,238,079	△21,238,079	△30,338,079
当期純損失			△1,074,981
当期変動額合計	△21,238,079	△21,238,079	△31,413,060
当期末残高	20,823,101	20,823,101	1,068,522,972